



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 住友電気工業株式会社
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日 配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,042,775	9.0	34,732	45.7	41,531	16.8	15,805	△17.1
24年3月期第2四半期	956,804	△3.4	23,834	△48.2	35,570	△42.8	19,068	△53.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4,162百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △18,916百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.93	—
24年3月期第2四半期	24.04	24.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第2四半期	2,043,502		1,128,738		47.6	
24年3月期	2,072,064		1,138,931		47.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 973,285百万円 24年3月期 987,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	2.0	87,000	0.1	100,000	△6.3	45,000	△23.5	56.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	793,940,571 株	24年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	734,880 株	24年3月期	732,373 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	793,206,893 株	24年3月期2Q	793,210,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、決算日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）の日本経済は、エコカー補助金などの政策効果や震災復興需要により内需は回復基調を継続したものの、一段の円高や海外市場減速により輸出が伸び悩むなど、全体として力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、米国では雇用環境の改善遅れなどから回復ペースが鈍化したほか、欧州ではギリシャに端を発した財政危機が拡大・深刻化しマイナス成長となり、新興国においても、高成長を続けてきた中国・インド経済が減速するなど、総じて景気減速がグローバルに拡大する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、日系カーメーカーの自動車生産の回復はあったものの、通信・エレクトロニクス関連を中心に国内市場が低迷したことに加え、歴史的な円高による輸出採算の悪化や欧州・新興国市場の減速による需要減少など、厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当第2四半期（6か月）の連結決算は、売上高は1,042,775百万円（前年同四半期（6か月）956,804百万円、9.0%増）、営業利益は34,732百万円（前年同四半期（6か月）23,834百万円）、経常利益は41,531百万円（前年同四半期（6か月）35,570百万円）、四半期純利益は15,805百万円（前年同四半期（6か月）19,068百万円）と、売上高、営業利益、経常利益は増加したものの、法人税等や少数株主利益の増加により、四半期純利益は減益となりました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

自動車関連事業

前年同期は震災に伴う自動車生産の減少があった一方、当上半期は、日本でのエコカー補助金による自動車需要の増加や、日系カーメーカーを中心に自動車生産がグローバルに回復したことから、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が増加し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。当事業の売上高は530,984百万円と前年同期比79,678百万円（17.7%）の増加、営業利益は、前年同期比14,577百万円増とほぼ倍増の28,574百万円となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルは、中国向けなど海外を中心に需要が増加したものの、光・電子デバイスでは、市場価格の下落や新製品開発の遅れなどから需要が減少したほか、国内光加入者の低迷からネットワーク機器の需要が伸び悩んだことより、当事業の売上高は73,326百万円と前年同期比2,984百万円（3.9%）の減少となりました。営業利益は、歴史的な円高水準の継続や価格下落などから、前年同期の4,237百万円の損失から、3,592百万円減少の7,829百万円の損失となりました。

エレクトロニクス関連事業

スマートフォンやタブレットPC向けのFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が増加したことや、本年度から販売を開始したパソコン・周辺機器用の10Gbps高速伝送ケーブルにより電子ワイヤーの需要も増加したことから、当事業の売上高は99,149百万円と前年同期比13,099百万円（15.2%）増加となりました。営業利益は、円高や国際価格競争の激化があったものの、需要増などから、前年同期比1,024百万円増加の987百万円となりました。

電線・機材・エネルギー関連事業

住友電設㈱の電気工事や日新電機㈱のビーム・真空応用事業に加え、ハイブリッドカーの電池用電極材である金属多孔体（セルメット）の需要が増加したものの、銅価の下落に伴い、導電ワイヤーロッドや巻線の売上高が減少し、当事業の売上高は236,226百万円と前年同期比1,936百万円（0.8%）の減少、一方、営業利益は、前年同期比899百万円増加の5,768百万円となりました。

産業素材関連事業他

グローバルな自動車生産の回復を背景に、焼結部品や超硬工具などの自動車関連製品の需要が増加したことから、当事業の売上高は137,504百万円と前年同期比1,255百万円（0.9%）の増加となりました。一方、営業利益は、円高による輸出採算の悪化などから、前年同期比1,976百万円減少の7,279百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、欧米経済については、欧州財政危機の更なる深刻化や、米国の「財政の崖」（各種減税の終了と財政緊縮）に伴う経済の停滞が憂慮され、新興国経済も、欧米市場の低迷による輸出減少から成長の鈍化が危惧されます。日本経済についても、生産拠点およびマーケットとして存在感が増す中国の動向が予断を許さない状況であるほか、政策効果や復興需要の一巡による内需の落ち込みが懸念され、企業を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)のすべてにおいて、一段のレベルアップを図り、強靱な企業体質を構築するとともに、グローバルな視点から、成長する市場・分野への拡販や生産最適化によるコスト低減を徹底して推進してまいります。そして、中期経営計画「12 Vision」の最終年度にあたる本年度は、中期目標の仕上げの年として、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、新興国市場や非日系カーメーカーへの営業力強化を図るとともに、ハイブリッドカー・電気自動車向けの高電圧ハーネスやリアクトル、高度情報化に対応した光ハーネス、車体の軽量化に寄与するアルミハーネスの採用車種・部位の拡大など、新製品の開発・拡販に注力し、更なるシェアの拡大を図ってまいります。生産面では、東南アジアなど低コスト地域への生産移管と生産最適化により、コスト競争力の一段の強化を推進いたします。また、防振ゴムについても、環境ニーズに対応した軽量・小型化や、新興国市場・非日系ユーザー向け拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、光機器については、新興国市場の通信インフラ需要を確実に捕捉し、グローバルシェアの拡大に努めてまいります。光・電子デバイスでは、本年4月にコスト競争力強化に向け、ベトナム製造拠点を本格稼働したほか、本年5月に米国エムコア社よりVCSEL事業を買収するなど、積極的な事業展開を進める一方で、引き続き生産拠点の集約や不採算品の撤退など、不断の事業構造改革を推進し、収益力の回復・強化を図ってまいります。また、ネットワーク機器の海外拡販や、交通インフラシステムのITS(インテリジェントトランスポートシステム)の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPCについては、スマートフォンやタブレットPCの需要増加に対応し、確実な受注捕捉を進めるとともに、中国・東南アジアにおける製造拠点の一段の能力増強を進めてまいります。また、電子ワイヤーにおいては、本年度より販売を開始したパソコン・周辺機器用の10Gbps高速伝送ケーブル、化合物半導体では、ソニー㈱と共同開発した純緑色半導体レーザーなど、今後の成長が期待される新製品の開発・拡販を加速してまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、安全かつクリーンなエネルギーのニーズの高まりを背景に、再生可能エネルギー関連製品の積極的な開発・拡販を進めてまいります。また、本年4月、タイ・ラヨーン県に、日本、インドネシアに次いで3ヶ所目となる銅荒引線の製造会社を設立(2014年稼働予定)いたしました。電力インフラや自動車・エレクトロニクス分野など、アジアを中心に高まる電線需要に対応し、根幹となる銅荒引線の生産能力増強と拡販を推進してまいります。自動車分野におきましても、ハイブリッドカー・電気自動車向けのモーター用耐傷性巻線や、二次電池用電極材として軽量で耐食性に優れたアルミニウム多孔体(アルミセルメット)など、新製品の開発・拡販を加速してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、グローバルな自動車需要の増加に対応し、ばね線やスチールコードの開発・拡販を図ってまいります。超硬工具、焼結部品では、それぞれ本年4月にインドネシア現地企業との製造会社設立に関する合弁事業契約を締結したほか、超硬工具においては、ブラジル、インドネシア、およびトルコに現地販売拠点を拡大するなど、伸長市場への積極的な事業展開を図ってまいります。㈱アライドマテリアルにおいても、半導体のナノ・マイクロ加工に欠かせない精密ダイヤモンド工具などエレクトロニクス分野での製品開発・拡販を加速いたします。

研究開発においては、本年7月横浜製作所におけるメガワット級大規模蓄発電システムの実証運転を開始するなど、今後も効率の高いクリーンエネルギー分野の研究開発を推進いたします。具体的には、大容量で長寿命なレドックスフロー電池や分散電力システム、送電効率を飛躍的に高める超電導線材、高密度でコンパクト化が可能な溶融塩電池や電力消費を著しく低減できるパワーデバイスの研究開発を加速してまいります。材料分野では、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金など、社会ニーズに対応した製品の開発に取り組んでまいります。また、拡大するデータセンター向け大容量光情報配線、映像系通信トラフィック急増に対応する40G/100Gbpsの光伝送デバイス、ライフサイエンス分野での近赤外光による組成イメージングシステムなど、魅力溢れる新製品開発を推進いたします。

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、本年1月に公正取引委員会から課徴金納付命令を受領し、また現在もEU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、今後とも、競争法コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,043,502百万円と平成24年3月末対比28,562百万円減少しました。

資産の部では、主に受取手形及び売掛金が売上債権の回収などにより減少したことにより、平成24年3月末対比28,562百万円減少しました。

負債の部では、主に支払手形及び買掛金が仕入債務の支払いなどにより減少したことにより、平成24年3月末対比18,369百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益を15,805百万円計上する一方、配当金の支払いが7,933百万円あったこと、保有株式の含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が平成24年3月末対比7,992百万円減少したこと、また、円高により為替換算調整勘定が平成24年3月末対比14,581百万円減少したことなどにより、平成24年3月末対比10,193百万円減少の1,128,738百万円となりました。自己資本比率は47.6%と平成24年3月期対比0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)の連結業績は、欧州・新興国市場の減速による需要減少等、グローバルな事業環境の変化とそれに伴い実施した事業構造改善の費用発生により、営業利益、経常利益、四半期純利益がいずれも平成24年5月11日に発表した予想を下回りました。通期予想につきましても、上記要因に加え、自動車関連事業等の中国での需要減少などにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも平成24年5月11日に発表した予想を下回る見込みです。

平成24年5月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	2,200,000	110,000	130,000	70,000	88	25
今回修正予想(B)	2,100,000	87,000	100,000	45,000	56	73
増減額(B-A)	△100,000	△23,000	△30,000	△25,000	—	
増減率(%)	△4.5	△20.9	△23.1	△35.7	—	
前期実績	2,059,344	86,946	106,696	58,861	74	21

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,657	135,102
受取手形及び売掛金	500,857	441,566
有価証券	12,288	22,315
たな卸資産	310,086	318,930
その他	93,373	86,502
貸倒引当金	△1,831	△2,248
流動資産合計	1,047,430	1,002,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,849	198,826
機械装置及び運搬具（純額）	204,009	212,858
工具、器具及び備品（純額）	30,191	32,797
その他（純額）	112,667	119,643
有形固定資産合計	543,716	564,124
無形固定資産		
のれん	2,203	1,337
その他	25,052	26,038
無形固定資産合計	27,255	27,375
投資その他の資産		
投資有価証券	356,549	349,013
その他	98,709	102,305
貸倒引当金	△1,595	△1,482
投資その他の資産合計	453,663	449,836
固定資産合計	1,024,634	1,041,335
資産合計	2,072,064	2,043,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,584	287,980
短期借入金	140,064	112,363
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払法人税等	16,891	12,183
引当金	2,722	2,295
課徴金引当金	2,102	—
その他	137,516	140,819
流動負債合計	635,879	595,640
固定負債		
社債	51,850	31,850
長期借入金	150,608	202,413
退職給付引当金	30,106	30,182
その他の引当金	1,516	1,068
その他	63,174	53,611
固定負債合計	297,254	319,124
負債合計	933,133	914,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	741,192	749,003
自己株式	△645	△647
株主資本合計	1,011,304	1,019,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,306	49,314
繰延ヘッジ損益	△192	△141
為替換算調整勘定	△80,420	△95,001
その他の包括利益累計額合計	△23,306	△45,828
新株予約権	10	—
少数株主持分	150,923	155,453
純資産合計	1,138,931	1,128,738
負債純資産合計	2,072,064	2,043,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	956,804	1,042,775
売上原価	793,908	858,326
売上総利益	162,896	184,449
販売費及び一般管理費	139,062	149,717
営業利益	23,834	34,732
営業外収益		
受取利息	492	467
受取配当金	1,939	2,123
持分法による投資利益	9,037	9,975
その他	5,920	4,101
営業外収益合計	17,388	16,666
営業外費用		
支払利息	2,703	2,368
その他	2,949	7,499
営業外費用合計	5,652	9,867
経常利益	35,570	41,531
特別利益		
固定資産売却益	293	—
投資有価証券売却益	2,209	2,621
特別利益合計	2,502	2,621
特別損失		
固定資産除却損	810	1,209
投資有価証券評価損	2,021	1,677
事業構造改善費用	—	6,275
災害損失	5,267	—
課徴金引当金繰入額	2,142	—
特別損失合計	10,240	9,161
税金等調整前四半期純利益	27,832	34,991
法人税、住民税及び事業税	9,814	15,093
法人税等調整額	△3,870	△2,221
法人税等合計	5,944	12,872
少数株主損益調整前四半期純利益	21,888	22,119
少数株主利益	2,820	6,314
四半期純利益	19,068	15,805

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,888	22,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,021	△8,743
繰延ヘッジ損益	△273	△223
為替換算調整勘定	△24,913	△18,289
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	974
その他の包括利益合計	△40,804	△26,281
四半期包括利益	△18,916	△4,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,308	△6,750
少数株主に係る四半期包括利益	△1,608	2,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,832	34,991
減価償却費	36,701	41,444
持分法による投資損益(△は益)	△9,037	△9,975
売上債権の増減額(△は増加)	6,135	56,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,589	△16,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,452	△24,570
その他	3,255	15,690
小計	33,845	97,078
利息及び配当金の受取額	4,342	4,234
利息の支払額	△2,662	△2,385
課徴金の支払額	—	△2,102
法人税等の支払額	△14,326	△16,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,199	80,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,483	△75,270
有形固定資産の売却による収入	1,849	553
投資有価証券の取得による支出	△13,849	△5,904
投資有価証券の売却による収入	3,100	4,234
関係会社特別分配金の受取額	4,723	—
その他	△3,935	△6,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,595	△83,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,350	△10,331
長期借入れによる収入	3,697	59,813
長期借入金の返済による支出	△1,504	△20,921
配当金の支払額	△7,933	△7,933
その他	△3,767	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,157	18,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,313	△3,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,866	12,587
現金及び現金同等物の期首残高	192,092	142,359
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,610	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△67
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,616	157,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うたな卸資産評価損や減損損失等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	451,023	75,291	81,789	230,303	118,398	956,804	—	956,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	1,019	4,261	7,859	17,851	31,273	(31,273)	—
計	451,306	76,310	86,050	238,162	136,249	988,077	(31,273)	956,804
セグメント利益又は損失(△)	13,997	△4,237	△37	4,869	9,255	23,847	(13)	23,834

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、主に未実現利益の消去などであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	530,740	72,378	94,159	228,322	117,176	1,042,775	—	1,042,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	948	4,990	7,904	20,328	34,414	(34,414)	—
計	530,984	73,326	99,149	236,226	137,504	1,077,189	(34,414)	1,042,775
セグメント利益又は損失(△)	28,574	△7,829	987	5,768	7,279	34,779	(47)	34,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、主に未実現利益の消去などであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	548,388	102,529	202,310	103,577	956,804	—	956,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,880	2,224	88,559	956	229,619	(229,619)	—
計	686,268	104,753	290,869	104,533	1,186,423	(229,619)	956,804
営業利益又は損失(△)	7,505	1,635	9,974	4,202	23,316	518	23,834

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	577,235	138,190	240,394	86,956	1,042,775	—	1,042,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,559	2,489	120,000	2,419	279,467	(279,467)	—
計	731,794	140,679	360,394	89,375	1,322,242	(279,467)	1,042,775
営業利益又は損失(△)	9,393	4,883	20,588	△776	34,088	644	34,732

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高（百万円）	116,076	115,152	109,207	107,468	447,903
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	956,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	12.1	11.4	11.2	46.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高（百万円）	138,491	129,467	138,954	92,225	499,137
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,042,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	12.4	13.3	8.9	47.9